

### 識者評論 安倍内閣の地方創生本部

第2次安倍改造内閣は地方創生のために「まち・ひと・しごと創生本部」を立ち上げ、石破茂氏が担当大臣に就任した。内閣の最重要課題として、人口減少対策や地域活性化にこれまでとは次元の異なる取り組みを行うという。

地方の活性化を阻んでいるものに縦割り行政の弊害がある。中央の省庁ごとの政策や制度が多くの非効率や不自由を生んでいる。地方が自由な発想で、主体的に地方創生に取り組めるよう、今度こそは実効性のある本部をつくってもらいたい。

これまでも多くの地域活性化の施策があったが、成果をあげてきたとは言い難い。政府に本部ができる、各省庁から関連する施策と予算を寄せ集め、

慶応大特任教授 米田 雅子

## 実行予算確保省庁横断で

「地方活性化のための総合政策とその関連予算」とすることが多かった。本部自体には実行予算と実行部隊がなく、審議は省庁横断的に行うものの、その実施は従来の〇〇省△△課に割り振っていた。

に地方が従う方式では、地方の活性化は望めない。それは過去の経過をみても明らかだ。さらには省庁をまたがる新しい発想の施策は、〇〇省△△課という所管がないために前に進まないことが大きな問題だ。

平時には森林整備や国土保全にも役立つとして、岐阜県や高知県が検討を始めている。しかし、それぞれの道路は国土交通省、農道は農水省、林道は林野庁と分かれているために、取りまとめの省庁と課が決まらず、

行予算の原資にしてはどうか。つまり、本部自体が、個別政策の省庁横断の調整を行ったうえで、各省に仕事を割り振る体制を提案したい。ちなみに、東日本震災の復興事業でも、復興庁は自らの実行予算を持たず、各省各課の予算に頼っている。それぞれの予算の執行では所管課のルールに従う必要があり、これが被災地復興の動きを鈍らせている。

しかし、各省庁の施策の一覧の命の道ネットワークをつくる表を作っても、地域の創意工夫「道だけ」ではなく既存の民間の道も一律の補助制度をつくり、それ洗い出して、これらをつなぎ災

皆が進めるべきと考えても、すくんでしまいがちだ。まち・ひと・しごと本部が、地方創生のエンジンとなるためには、本部自体が実行予算を持ち、地方発の省庁横断型の施策を前に進める体制が必要である。各省の施策を集めた時に、それぞれの重複や無駄を精査して予算をしばり出し、それを実

霞が関では、省庁の上に「総合的な調整を行う組織」をつくることは許容しても、その組織に各省各課の予算を引き渡すことはなかった。縦割り行政の本質は予算獲得にある。この予算獲得競争は、財政赤字の大きな要因になるとともに、縦割りの弊害を生んでいる。省益を超えて、地方に向き合うことができ



よねだ・まさこ 1956年山口県生まれ。お茶の水女子大卒。専門は地方公共政策など。内閣府地域活性化伝道師。近く「縦割りをこえて日本を元気に」を出版。

(第3種郵便物認可)

米田 雅子 (慶応大特任教授)

第2次安倍改造内閣は地方創生のために「まち・ひと・しごと創生本部」を立ち上げ、石破茂氏が担当大臣に就任した。内閣の最重要課題として、人口減少対策や地域活性化にこれまでは次元の異なる取り組みを行うという。

地方の活性化を阻んでいるものに縦割り行政の弊害がある。中央の省庁ごとの政策や制度が多く、非効率や不自由を生んでいる。地方が自由な発想で、主体的に地方創生に取り組めるよう、今度こそは実効性のある本部をつくってもらいたい。

これまでも多くの地域活

### 識者論 地方創生阻む縦割り行政

性化の施策があったが、成果をあげてきたとは言いがたい。政府に本部ができるよう、各省庁から関連する施策と予算を寄せ集め、「地方活性化のための総合政策とそ



よねだ・まよこ 56年山口県生まれ。お茶の水女子大卒。専門は地方公共政策など。内閣府地域活性化伝道師。近く「縦割りをこえて日本を元気に」を出版。

## 本部の実行予算確保を

各省庁が全国一律の補助制度をつくり、それに地方が従う方式では、地方の活性化という提唱をしている。公

の関連予算」とすることが多かった。本部自体には実行予算と実行部隊がなく、審議は省庁横断的に行うものの、その実施は従来の〇〇省△△課に割り振っていた。

しかし、各省庁の施策の一覧表を作っても、地域の創意工夫は喚起されない。

化は望めない。それは過去の経過をみても明らかだ。さらには省庁をまたがる新しい発想の施策は、〇〇省△△課という所管がないために前に進まないことが大きな問題だ。

例えば、私は「既存の公道、農道、林道や民間の道、農道、林道や民間の道、農道、林道や民間の道など、異なる種類の道を

の道路は国土交通省、農道は農水省、林道は林野庁と分かれているために、取りまとめの省庁と課が決まらず、皆が進めるべきと考えても、すくんでしまいがちだ。

まち・ひと・しごと本部が、地方創生のエンジンとなるためには、本部自

体が実行予算を持ち、地方発の省庁横断型の施策を前に進める体制が必要である。各省の施策を集めた時に、それぞれの重複や無駄を精査して予算を絞り出し、それを実行予算の原資にしようか。つまり、本部自体が、個別政策の省庁横断の調整を行ったうえで、各省に仕事を割り振る体制を提案したい。

ちなみに、東日本大震災の復興事業でも、復興庁は自らの実行予算を持たず、各省各課の予算に頼っている。それぞれの予算の執行では所管課のルールに従う必要がある、これが被災地復興の動きを鈍らせている。

霞が関では、省庁の上記「総合的な調整を行う組織」をつくることは許容しても、その組織に各省各課の予算を引き渡すことはなかった。縦割り行政の本質は予算獲得にある。この予算獲得競争は、財政赤字の大きな要因になるとともに、縦割りの弊害を生んでいる。省益を超えて、地方に向き合つことができるかが問われている。

# 識者 評論



米田 雅子  
慶応大特任教授

第2次安倍改造内閣は地方創生のために「まち・ひと・しごと創生本部」を立ち上げ、石破茂氏が担当大臣に就任した。内閣の最重要課題として、人口減少対策や地域活性化にこれまでもは次元の異なる取り組みを行うという。地方の活性化を阻んでいるものに縦割り行政の弊害がある。中央の省庁ごとの政策や制度が多くの非効率や不自由を生んでいる。地方が自由な発想で、主体的に地方創生に取り組めるよう、今度こそは実効性のある本部をつくってもらいたい。

これまでも多くの地域活性化の施策があったが、成果をあげてきたとは言いがたい。政府に本部ができると、各省庁から関連する施策と予算を寄せ集め、「地方活性化のため

## 地方創生 縦割り行政脱却必要

よねだ・まさ子 1956年山口県生まれ。お茶の水女子大卒。専門は地方公共政策など。内閣府地域活性化伝道師。近く「縦割りをこえて日本を元気に」を出版。

の総合政策とその関連予算」とすることが多かった。本部自体には実行予算と実行部隊がなく、審議は省庁横断的に行うものの、その実施は従来〇〇省△△課に割り振っていた。

しかし、各省庁の施策の一覧表を作っても、地域の創意工夫は喚起されない。各省庁が全国一律の補助制度をつくり、それに地方が従う方式では、地方の活性化は望めない。それは過去の経過をみても明らかだ。さらには省庁をまたがる新しい発想の施策は、〇〇省△△課という所管がないために前に進まないことが大きな問題だ。

例えば、私は「既存の公道、農道、林道や民間の道など、異なる種類の道をつないで、防災の命の道ネットワークをつくらう」という提唱をしている。公道だけでなく既存の民間の道も洗い出して、これらをつなぎ災害時の避難路を最小のコストでつくるという、分かりやすい話だ。

平時には森林整備や国土保全にも役立つとして、岐阜県や高知県が検討を始めている。しかし、それぞれの道路は国土交通省、農道は農水

省、林道は林野庁と分かれているために、取りまごめの省庁と課が決まらず、皆が進めるべきと考えても、すくんでしまいがちだ。

まち・ひと・しごと本部が、地方創生のエンジンとなるためには、本部自体が実行予算を持ち、地方発の省庁横断型の施策を前に進める体制が必要である。各省の施策を集めた時に、それぞれの重複や無駄を精査して予算をしぼり出し、それを実行予算の原資にしてはどうか。つまり、本部自体が、個別政策の省庁横断の調整を行ったうえで、各省に仕事を割り振る体制を提案したい。

ちなみに、東日本大震災の復興事業でも、復興庁は自らの実行予算を持たず、各省各課の予算に頼っている。それぞれの予算の執行では所管課のルールに従う必要があり、これが被災地復興の動きを鈍らせている。

霞が関では、省庁の上に「総合的な調整を行う組織」をつくることは許容しても、その組織に各省各課の予算を引き渡すことはなかった。縦割り行政の本質は予算獲得にある。この予算獲得競争は、財政赤字の大きな要因になることも、縦割りの弊害を生んでいる。省益を超えて、地方に向き合うことができるかが問われている。



第2次安倍改造内閣は地方創生のために「まち・ひと・しごと創生本部」を立ち上げ、石破茂氏が担当大臣に就任した。内閣の最重要課題として、人口減少対策や地域活性化にこれまでとは次元の異なる取り組みを行うという。地方の活性化を阻んでいるものに縦割り行政の弊害がある。中央

## 「地方創生」の行方

慶応大特任教授 米田 雅子

の省庁ごとの政策や制度が多くの非効率や不自由を生んでいる。地方が自由な発想で、主体的に地方創生に取り組みたいよう、今度こそは実効性のある本部をつくってほしい。

# 寄せ集め施策から脱却を

施策があったが、成果をあげてきたとは言えない。政府に本部ができること、各省庁から関連する施策と予算を寄せ集め、「地方活性化のための総合政策とその関連予算」とすることが多かった。本部自体には実行予算と実行部隊がな

く、審議は省庁横断的に行うもの、その実施は従来の〇〇省△△課に割り振っていた。

道、林道や民間の道など、異なる種類の道をつないで、防災の命の道ネットワークをつくる」という提唱をしている。公道だけでなく既存の民間の道も洗い出して、これらをつなぎ災害時の避難路を最小のコストでつくるという、分

従う方式では、地方の活性化は望めない。それは過去の経過をみても明らかだ。さらには省庁をまたがる新しい発想の施策は、〇〇省△△課という所管がないために前に進まないことが大きな問題だ。

かりやすい話だ。平時には森林整備や国土保全にも役立つとして、岐阜県や高知県が検討を始めている。しかし、それぞれの道路は国土交通省、農道は農水省、林道は林野庁と分かれているために、取りまとめの省庁

と課が決まらず、皆が進めるべきと考えても、すくんでしまいがちだ。

では所管課のルールに従う必要があり、これが被災地復興の動きを鈍らせている。

ま、ひと・しごと本部が、地方創生のエンジンとなるためには、本部自体が実行予算を持ち、地方発の省庁横断型の施策を前に進める体制が必要である。各省の施策を集めた時に、それぞれの重複や無駄を精査して予算をしばり出し、それを実行予算の原資にしてはどうか。つまり、本部自体が、個別政策の省庁横断の調整を行って、各省に仕事を割り振る体制を提案したい。

よねだ・まさこ「56年山口県生まれ。お茶の水女子大卒。専門は地方公共政策など。内閣府地域活性化推進部。近く「縦割りをこえて日本を元気に」を出版。

第3種郵便物認可

# 地方創生

## 識者 評論

第2次安倍改造内閣は地方創生のために「まち・ひと・しごと創生本部」を立ち上げ、石破茂氏が担当大臣に就任した。内閣の最重要課題として、人口減少対策や地域活性化にこれまでとは次元の異なる取り組みを行うという。

地方の活性化を阻んでいるものに縦割り行政の弊害がある。中央の省庁ごとの政策や制度が多く、非効率や不自由を生んでいる。地方が自由な発想で、主体的に地方創生に取り組めるよう、今度こそは実効性のある本部をつくってほしい。

これまででも多くの地域活性化



慶応大特任教授  
**米田 雅子**

# 獲得したい独自予算

の施策があつたが、成果をあげてきたとは言いがたい。政府に本部ができる、各省庁から関連する施策と予算を寄せ集め、「地方活性化のための総合政策と地方関連予算」とすることが多かった。本部自体には実行予算と実行部隊がなく、審議は省庁横断的に行つたものの、その実施は

の施策は、〇〇省△△課という所管がないために前に進まないことが大きな問題だ。例えば、私は「既存の公道、農道、林道や民間の道など、異なる種類の道をつないで、防災の命の道ネットワークをつくらう」という提唱をしている。公道だけでなく既存の民間の道も

まための省庁と課が決まらず、皆が進めるべきと考えても、すくんでしまいがちだ。まち・ひと・しごと本部が、地方創生のエンジンとなるためには、本部自体が実行予算を持ち、地方発の省庁横断型の施策を前に進める体制が必要である。各省の施策を集めた時に、

予算に頼っている。それぞれの予算の執行では所管課のルールに従う必要があり、これが被災地復興の動きを鈍らせている。霞が関では、省庁の上に「総合的な調整を行う組織」をつくることは許容しても、その組織に各省各課の予算を引き渡すことはなかった。縦割り行政の本質は予算獲得にある。この予算獲得競争は、財政赤字の大きな要因になるとともに、縦割りの弊害を生んでいる。省益を超えて、地方に向き合うことができ

従来からの〇〇省△△課に割り振っていた。しかし、各省庁の施策の一览表を作っても、地域の創意工夫は喚起されない。各省庁が全国一律の補助制度をつくり、それに地方が従う方式では、地方の活性化は望めない。それは過去の経過をみても明らかだ。さらには省庁をまたがる新しい発想

洗い出して、これらをつなぎ災害時の避難路を最小のコストでつくるという、分かりやすい話だ。平時には森林整備や国土保全にも役立つとして、岐阜県や高知県が検討を始めている。しかし、それぞれの道路は国土交通省、農道は農水省、林道は林野庁と分かれているために、取り

それぞれの重複や無駄を精査して予算をしぼり出し、それを実行予算の原資にしてはどうか。つまり、本部自体が、個別政策の省庁横断の調整を行つたうえで、各省に仕事を割り振る体制を提案したい。ちなみに、東日本大震災の復興事業でも、復興庁は自らの実行予算を持たず、各省各課の

よねだ・まさき 1956年山口県生まれ。お茶の水女子大卒。専門は地方公共政策など。内閣府地域活性化伝道師。近く「縦割りをとって日本を元気に」を出版。

識者評論

第2次安倍改造内閣は地方創生のために「まち・ひと・しごと創生本部」を立ち上げ、石破茂氏が担当大臣に就任した。内閣の最重要課題として、人口減少対策や地域活性化にこれまでとは次元の異なる取り組みを行うという。

地方の活性化を阻んでいるものに縦割り行政の弊害がある。中央の省庁ごとの政策や制度が多岐にわたる非効率や不自由を生んでいる。地方が自由な発想で、主体的に地方創生に取り組めるよう、今度こそは実効性のある本部をつくってほしい。これまでも多くの地域活性化の施策があった

地方創生

が、成果をあげてきたとは言いがたい。政府に本部ができること、各省庁から関連する施策と予算を寄せ集め、「地方活性化のための総合政策とその関連予算」とすることが多かった。本部自体には実行予算と実行部隊がなく、審議は省庁横断的に

行っているものの、その実施は従来の〇〇省△△課に割り振っていた。しかし、各省庁の施策の一覧表を作っても、地域の創意工夫は喚起されない。各省庁が全国一律の補助制度をつくり、それに地方が従う方式ではない。それは過去の経過をみても明らかだ。さらには省庁をまたがる新しい発想の施策は、〇〇省△△課という所管がないために前に進まないことが大きな問題だ。

例えば、私は「既存の公道、農道、林道や民間の道など、異なる種類の道をつないで、防災の命

の道ネットワークをつくらう」という提唱をしている。公道だけでなく既存の民間の道も洗い出し、これらをつなぎ災害時の避難路を最小のコストでつくるという、分かりやすい話だ。平時には森林整備や国土保全にも役立つとして、岐阜県や高知県が検討を始めている。しかし、それぞれの道路は国土交通省、農道は農水省、林道は林野庁と分かれているために、取りまとめの省庁と課が決まらず、皆が進めるべきと考えても、すくんでしまいがちだ。

米田 雅子  
慶応大特任教授



よねだ・まさこ 56年山口県生まれ。お茶の水女子大卒。専門は地方公共政策など。内閣府地域活性化伝道師。近く「縦割りをこえて日本を元気に」を出版。

寄せ集め施策の脱却を

まちなみに、東日本震災の復興事業でも、復興庁は自らの実行予算を持たず、各省各課の予算に頼っている。それぞれの予算の執行では所管課のルールに従う必要があり、これが被災地復興の動きを鈍らせている。霞が関では、省庁の上

に「総合的な調整を行う組織」をつくることは許容しても、その組織に各省各課の予算を引き渡すことはなかった。縦割り行政の本質は予算獲得にある。この予算獲得競争は、財政赤字の大きな要因になるとともに、縦割りの弊害を生んでいる。省益を超えて、地方に向き合うことができるかが問われている。

# 識者評論

第2次安倍改造内閣は地方創生のために「まち・ひと・しごと創生本部」を立ち上げ、石破茂氏が担当大臣に就任した。内閣の最重要課題として、人口減少対策や地域活性化にこれまでは次元の異なる取り組みを行うという。

地方の活性化を阻んでいるものに縦割り行政の弊害がある。中央の省庁ごとの政策や制度が多くの非効率や不自由を生んでいる。地方が自由な発想で、主体的に地方創生に取り組めるよう、今度こそは実効性のある本部をつくらなければならない。

これまでも多くの地域活性化の施策があったが、成果をあげてきたとは言えない。政府に本部ができるよう、各省庁から関連する施策と予算を寄せ集め、「地方活性化のための総合政策とその関連予算」とすることが多かった。本部自体には実行予算と実行部隊がなく、審議は省庁横断的に行うものの、その実施は従来の〇〇省△△課に割り振っていた。

しかし、各省庁の施策の一覧表を作っても、地域の創意工夫は喚起されない。各省庁が全国一律の補助制度をつくり、それに地方が従う方式では、地方の活性化は望めない。それは過去の経過をみても明らかだ。さらには省庁をまたがる新し



米田雅子・慶応大特任教授

「あなた・まこと」  
56年山口県生まれ。  
お茶の水女子大卒。  
専門は地方公共政策など。内閣府地域活性化伝道師。近々縦割りをこえて日本を元気に」を出版。

## 地方創生

# 寄せ集め施策から脱却を

慶応大特任教授 米田雅子

い発想の施策は、〇〇省△△課という所管がないために前に進まないことが大きな問題だ。

例えば、私は「既存の公道、農道、林道や民間の道など、異なる種類の道をつないで、防災の命の道ネットワークをつくらう」という提唱をしている。公道だけでなく既存の民間の道も洗い出して、これらをつなぎ災害時の避難路を最小のコストでつくるという、分かりやすい話だ。

平時には森林整備や国土保全にも役立つとして、岐阜県や高知県が検討を始めている。しかし、それぞれの道路は国土交通省、農道は農水省、林道は林野庁と分かれているために、取りまとめる省庁と課が決まらず、皆が進めるべきと考えても、すんぽうしまいがちだ。

「まち・ひと・しごと」本部が、地方創生のエンジンとなるためには、本部自体が実行予算を持ち、地方発の省庁横断型の施策を前に進める体制が必要である。各省の施策を集めた時に、それぞれの重複や無駄を精査して予算をしばり出し、それを実行予算の原資にしてはどうか。つまり、本部自体が、個別政策の省庁横断の調整を行ったうえで、各省に仕事を割り振る体制を提案したい。

ちなみに、東日本大震災の復興事業でも、復興庁は自らの実行予算を持たず、各省各課の予算に頼っている。それぞれの予算の執行では所管課のルールに従う必要がある。これが被災地復興の動きを鈍らせている。

霞が関では、省庁の上に「総合的な調整を行う組織」をつくることは許容しても、その組織に各省各課の予算を引き渡すことはなかった。縦割り行政の本質は予算獲得にある。この予算獲得競争は、財政赤字の大きな要因になることも、縦割りの弊害を生んでいる。省益を超えて、地方に引き合うことのできるかが問われている。

# 縦割り型から脱却が必要

## 地方活性化の取り組み

第2次安倍改造内閣は地方創生のために「まち・ひと・しごと創生本部」を立ち上げ、石破茂氏が担当大臣に就任した。内閣の最重要課題として、人口減少対策や地域活性化にこれまでとは次元の異なる取り組みを行うという。

地方の活性化を阻んでいるものに縦割り行政の弊害がある。中央の省庁ごとの政策や制度が多く、非効率や不自由を生んでいる。地方が自由な発想で、主体的に地方創生に取り組めるよう、今度こそは実効性のある本部をつくってほしい。

平時には森林整備や国土保全にも役立つとして、岐阜県や高知県が検討を始めている。しかし、それぞれの道路は国土交通省、農道は農水省、林道は林野庁と分かれているために、取りまとめの省庁と課が決まらず、皆が進めるべきと考えても、すくんでしまいがちだ。

これまででも多くの地域活性化の施策があったが、成果をあげてきたとは言い難い。政府に本部ができること、各省庁から関連する施策と予算を寄せ集め、「地方活性化のための総合政策とその関連予算」とすることが多かった。本部自体には実行予算と実行部隊がなく、審議は省庁横断的に行うものの、その実施は従来の〇〇省△△課に割り振っていた。

これまでも多くの地域活性化の施策があったが、成果をあげてきたとは言い難い。政府に本部ができること、各省庁から関連する施策と予算を寄せ集め、「地方活性化のための総合政策とその関連予算」とすることが多かった。本部自体には実行予算と実行部隊がなく、審議は省庁横断的に行うものの、その実施は従来の〇〇省△△課に割り振っていた。

洗い出して、これらをつなぎ災害時の避難路を最小のコストでつくるという、分かりやすい話だ。

また、ひと・しごと本部が、地方創生のエンジンとなるためには、本部自体が実行予算を持ち、地方発の省庁横断型の施策を前に進める体制が必要である。各省の施策を集めた時に、それぞれの重複や無駄を精査して予算をしぼり出し、それを実行予算の原資にしてはどうか。つまり、本部自体が、個別政策の省庁横断の調整を行ったうえで、各省に仕事を割り振る体制を提案したい。

しかし、各省庁の施策の一覧表を作っても、地域の創意工夫は喚起されない。各省庁が全国一律の補助制度をつくり、それに地方が従う方式では、地方の活性化は望めない。それは過去の経過をみても明らかだ。さらには省庁をまたがる新しい発想の施策は、〇〇省△△課という所管がないために前に進まないことが大きな問題だ。

ちなみに、東日本大震災の復興事業でも、復興庁は自らの実行予算を持たず、各省各課の予算に頼っている。それぞれに従う必要があり、これが被災地復興の動きを鈍らせている。

霞が関では、省庁の上に「総合的な調整を行う組織」をつくることは許容しても、その組織に各省各課の予算を引き渡すことはなかった。縦割り行政の本質は予算獲得にある。この予算獲得競争は、財政赤字の大きな要因になるとともに、縦割りの弊害を生んでいる。省益を超えて、地方に向き合つことができ

るかが問われている。(慶応大 特任教授 米田雅子)

いまだき論壇



高

# 寄せ集め施策から脱却を



慶応大特任教授 米田 雅子

第2次安倍改造内閣は地方創生のために「まち・ひと・しごと創生本部」を立ち上げ、石破茂氏が担当大臣に就任した。内閣の最重要課題として、人口減少対策や地域活性化にこれまでとは次元の異なる取り組みを行うという。地方の活性化を阻んでいるものに縦割り行政の弊害がある。中央の省庁ごとの政策や制度が多くの非効率や不自由を生んでいる。地方が自由な発想で、主体的に地方創生に取り組めるよう、今度こそは実効性のある本部をつくってほしい。

(第3種郵便物認可)



## 地方創生

あけてきたと言いがたい。政クをつくらう」という提唱を府に本部ができると、各省庁している。公道だけでなく既存の民間の道も洗い出して、寄せ集め、「地方活性化のためこれらをつなぎ災害時の避難の総合政策とその関連予算」路を最小のコストでつくるとするが多かった。本部自身には実行予算と実行部隊がなく、審議は省庁横断的に行うものの、その実施は従来の〇〇省△△課に割り振っていた。

しかし、各省庁の施策の一覧表を作っても、地域の創意工夫は喚起されない。各省庁が全国一律の補助制度をつくり、それに地方が従う方式では、地方の活性化は望めない。それは過去の経過をみても明らかだ。さらには省庁をまたがる新しい発想の施策は、〇〇省△△課という所管がないために前に進まないことが大きな問題だ。

例えば、私は「既存の公道、農道、林道や民間の道など、異なる種類の道をつないで、防災の命の道ネットワーク

横断の調整を行ったうえで、各省に仕事を割り振る体制を提案したい。

ちなみに、東日本大震災の復興事業でも、復興庁は自ら実行予算を持たず、各省各課の予算に頼っている。それぞれの予算の執行では所管課のルールに従う必要があり、これが被災地復興の動きを鈍らせている。

霞が関では、省庁の上にも「総合的な調整を行う組織」をつくることは許容しても、その組織に各省各課の予算を引き渡すことはなかった。縦割り行政の本質は予算獲得にある。この予算獲得競争は、財政赤字の大きな要因になることも、縦割りの弊害を生んでいる。省益を超えて、地方に向き合つことができるかが問われている。

よねだ・まさこ 56年山口県生まれ。お茶の水女子大卒。専門は地方公共政策など。内閣府地域活性化伝道師。近く「縦割りをこえて日本を元気に」を出版。

# 識者 評論

第2次安倍改造内閣は地方創生のために「まち・ひと・しごと創生本部」を立ち上げ、石破茂氏が担当大臣に就任した。内閣の最重要課題として、人口減少対策や地域活性化にこれまでとは次元の異なる取り組みを行うという。

政策や制度が多く、非効率や不自由を生んでいる。地方が自由な発想で、主体的に地方創生に取り組めるよう、今度こそは実効性のある本部をつくってもらいたい。

性化のための総合政策とその関連予算」とすることが多かった。本部自体には実行予算と実行部隊がなく、審議は省庁横断的に行うものの、その実施は従来の〇〇省△△課に割り振っていた。

など、異なる種類の道をつないで、防災の命の道ネットワークをつくらう」という提唱をしている。公道だけでなく既存の民間の道も洗い出して、これらをつなぎ災害時の避難路を最小のコストでつくるという、分

して予算をしばり出し、それを実行予算の原資にしてはどうか。つまり、本部自体が、個別政策の省庁横断の調整を行ったうえで、各省に仕事を割り振る体制を提案したい。

## 省益超え 実行予算を

### 地方創生

果をあげてきたとは言いがたい。政府に本部ができること、各省庁から関連する施策と予算を寄せ集め、「地方活

一覧表を作っても、地域の創意工夫は喚起されない。各省庁が全国一律の補助制度をつくり、それに地方が従う方式では、地方の活性化は望めない。それは過去の経過をみても明らかだ。

平時には森林整備や国土保全にも役立つとして、岐阜県や高知県が検討を始めている。

が検討を始めている。しかし、それぞれの道路は国土交通省、農道は農水省、林道は林野庁と分かれているために、取りまとめの省庁と課が決まらず、皆が進めるべきと考えるも、すくんでしまいがちだ。

果をあげてきたとは言いがたい。政府に本部ができること、各省庁から関連する施策と予算を寄せ集め、「地方活

さらには省庁をまたがる新しい発想の施策は、〇〇省△△課という所管がないために前に進まないことが大きな問題だ。

が、地方創生のエンジンとなるためには、本部自体が実行予算を持ち、地方発の省庁横断型の施策を前に進める体制が必要である。各省の施策を集めた時に、それぞれの重複や無駄を精査

も、その組織に各省各課の予算を引き渡すことはなかった。縦割り行政の本質は獲得競争は、財政赤字の大きな要因になるとともに、縦割りの弊害を生んでいる。省益を超えて、地方に向き合うことができるかが問われている。

慶応大特任教授

米田雅子



よねだ・まさこ 56年柳井市生まれ。お茶の水女子大卒。専門は地方公共政策など。内閣府地域活性化伝道師。近く「縦割りをこえて日本を元気に」を出版。

例えば、私は「既存の公道、農道、林道や民間の道

ちなみに東日本大震災の復興事業でも復興庁は自らの実行予算を持たず、各省各課の予算に頼っている。それぞれの予算の執行では所管課のルールに従う必要がある、これが被災地復興の動きを鈍らせている。

霞が関では、省庁の上記「総合的な調整を行う組織」をつくることは許容しても、その組織に各省各課の予算を引き渡すことはなかった。縦割り行政の本質は獲得競争は、財政赤字の大きな要因になるとともに、縦割りの弊害を生んでいる。省益を超えて、地方に向き合うことができるかが問われている。